

# 永井雅彦

## 県政レポート 2021.4 42



常任委員会：福祉医療委員会  
特別委員会：人づくり・福祉対策特別委員会 副委員長  
全トヨタ労連顧問

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688

令和3年の2月県議会におきまして、地域公共交通に変革をもたらす次世代移動サービスについて、「必要な場所へ時間通りに行ける」「自動車と公共交通を組み合わせた選択」に加え、コロナ禍における「鉄道の混雑状況の情報提供」など安全・安心な移動を実現する視点を提案し、私の考えを述べるとともに、愛知県が行う今後の社会実装における方向性についても提案し、次世代移動サービスへの取り組みに繋げてまいります。



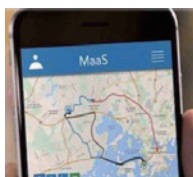
### 地域公共交通に変革をもたらす次世代移動サービスとして、より効率的で利便性の高い移動に加え、「新たな日常」に対応したサービスの提供を提案!!

コロナ禍において、密を避けるなどの衛生面において「新しい生活様式」の視点から安全・安心な移動を実現すべく、今後の愛知県が行う社会実装の方向性についても提案する。

駅の列車混雑状況イメージ(乗車率%)

|         | 1号車 | 2号車 | 3号車 |
|---------|-----|-----|-----|
| 先発 7:50 | 160 | 190 | 210 |
| 次発 7:55 | 130 | 130 | 160 |

情報収集・予約



次世代自動車



愛知県 自動運転実証実験



**Q1** 次世代移動サービスは、どのようなサービスを目指し今後の社会実装を進めていくのか。

**A** 都市整備局長は提供するサービス内容を示した上で、多様な次世代移動サービスを目指す考えを答弁。

- ① 様々な交通手段を連携させ、経路検索、予約及び決済を含めた効率的な移動を提供するサービス。
  - ② 公共交通の混雑情報を提供するサービス。  
(コロナ禍の利用を意識したスマートフォン信号を活用)
  - ③ 地域活性化のため、国内外の来訪者への観光案内、店舗発行のクーポン情報などを提供するサービス。
- 一方、来年度はMaaSと自動運転との連携も検討し、秋以降に名古屋東部丘陵地域における実証実験を実施した上で、その結果をMaaS推進会議に諮り課題解決策を検討していく考えを述べた。さらに、蓄積した事業者間の連携データや実装のノウハウを活用し愛知県内各地域への導入促進に取り組むと答弁。

**Q2** 自動運転の取り組みに「新しい生活様式」を織り込み、いかに県民の安全・安心な移動を実現するのか。

**A** 経済産業局長は自動運転の実現は高齢者等の移動支援や交通不便地での移動手段の確保など県民生活向上への期待が高まる。今年2月には自動運転技術の向上と、感染症対策として非接触での乗客の体温やマスク着用についてモニタリングなど車室空間での操作技術を取り入れた実証実験を実施。今後も新しい生活様式に沿って非接触型の決済や乗降を可能とするような実証実験を進めていく。このような取り組みを通じ、モビリティ(人の移動)の新たな価値創造を目指していくと答弁。

JR東日本 首都圏の列車混雑情報を提供



1/21 18:32  
身動き不可  
西武新宿線  
【高田馬場】  
本川越方面



中川  
都市整備局長



伊藤  
経済産業局長

## 令和3年2月定例県議会

# 新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に取り組む!!

### 主な議案

2月19日～3月25日の会期で2月定例県議会が開催され「令和2年度2月補正予算」及び、「令和3年度一般会計予算」はじめ特別会計など慎重審議の結果、全ての予算を可決承認しました。

予算の概要

2兆7,163億円余



はじめに、主な予算増額分はワクチン接種体制整備や病床確保、専門病院の運営及び医療従事者応援など医療提供体制を安定させ、新型コロナウイルス感染症対策を推進する。また、コロナ収束後の経済回復・成長に向け、新市場の開拓を目指すスタートアップ支援や2022年秋開業のジブリパーク整備を進め2021年度は全体計画策定に取り組む。さらに、教育分野では小学校一、二年と中学一年で実施している35人学級を愛知県単独で小学校三年にも拡充する。そのため、新たに183学級の増加が見込まれ必要な教職員の配置増にも対応していく。

当初予算のコロナ対策には1,311億円を織り込み累積予算は5,850億円。一方、県税収入は新型コロナウイルス感染症の税収への影響が本格的に現れ、法人二税や地方消費税、個人県民税などの減収により1,600億円超えとなる過去三番目の減収幅であるが、県債を活用した財源確保などの財源調整を図り収支不足を解消するも厳しい財政状況は続く。

## 新しい技術を積極的に活用したMaaSの導入に向けた実証実験を実施!!

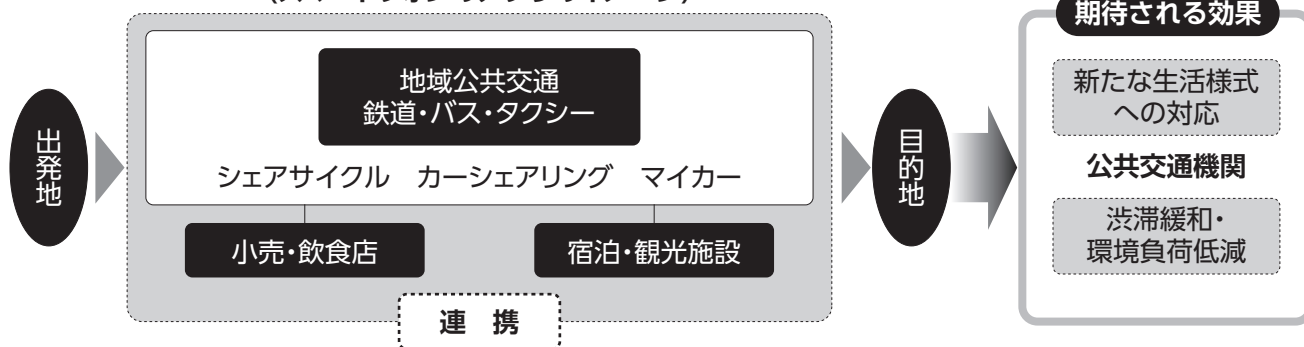
地域公共交通などの移動手段と多様なサービスを組み合わせたMaaSの導入に向け、名古屋東部丘陵地域を対象に実証実験を実施する。

21年度当初予算 61,460千円

### MaaS(マース) 取り組み

出発地から目的地までの移動を、様々な移動手段・サービスを組み合わせ、一つの移動サービスとして提供。公共交通の利便性の向上や、高付加価値化を目指す。

出発地から目的地までの移動をひとつのサービスとして提供  
(スマートフォンのアプリのイメージ)



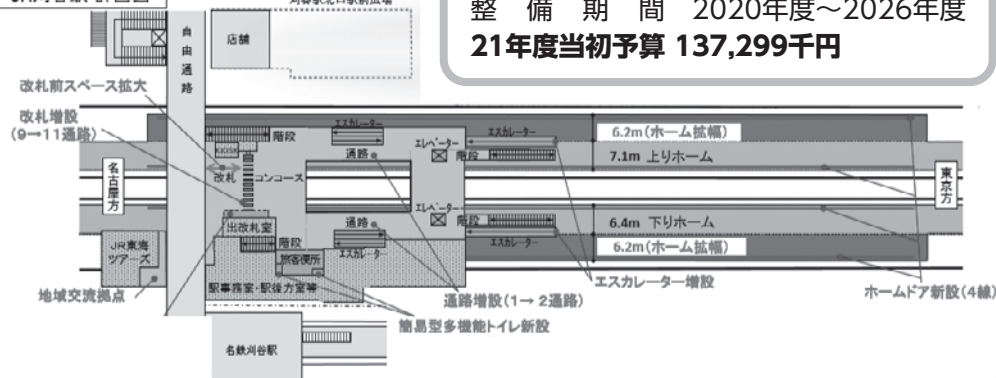
## JR刈谷駅の安全性と利便性向上を図るため駅改良事業を支援!!

愛知県の産業を牽引する自動車関連企業が集積し重要な交通結節点として、1日70,000人を超える利用者が行き交うJR刈谷駅の安全性と利便性の向上を図るため、ホーム拡張やホームドア設置、地域交流拠点施設などの駅改良事業を支援する。

### 主な事業

- ホーム拡張
- コンコース拡張
- ホームドア設置
- エスカレーター増設など

JR刈谷駅 計画図



整備期間 2020年度～2026年度  
21年度当初予算 137,299千円



# 愛知県の介護人材は、現状6,000人不足!!

愛知県内の介護人材は2020年度、約107,600人必要とされていますが現状は6,000人不足しています。日本の人口動態(生産年齢人口減少)からも全国的な人材不足が課題とされ、国は2008年度からEPA(経済連携協定国)からの外国人材をはじめ、外国人留学生や特定技能者、技能実習生と4つ在留資格を制度化し、高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設等)で働く職員の確保に努めています。

\* EPA介護人材とは、日本との経済連携協定に基づくインドネシア、フィリピン、ベトナムからの介護福祉士候補者または、介護福祉士として雇用されている外国人介護職員。

## 議論のポイント

- 国内人材の確保は困難。(愛知県の9月介護職種の有効求人倍率4.62倍)
- 外国人在留資格4つ(EPA、留学生、特定技能、技能実習)の入国実績と今後。
- 円滑な受入と入国時のコロナ水際対策に繋がる支援策を提案。

2020年12月8日 中日新聞 朝刊 県内版



## 介護現場 外国人が1000人

昨年度 老人福祉施設で従事

県内の老人福祉施設で昨年度に受け入れた介護に携わる外国人が、約千人に上ることが分かった。介護現場で外国人が重要な役割を果たす中、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大で入国が制限されていたが、来日を予定する外国人の約76%が本年度内に入国できる見通しとなったことも明らかになった。七日の県議会福祉医療委員会(永井雅彦議員(新政あいち)の質問に県側が答えた。

(戸川祐馬、伊藤隆平)

## 県議会

委員会

老人福祉施設や訪問介護事業所で必要とされる介護人材は、県内で約十万人。一方、実際の介護職員数は二〇一八年度に約十万人(推計値)で、約六千人不足している。

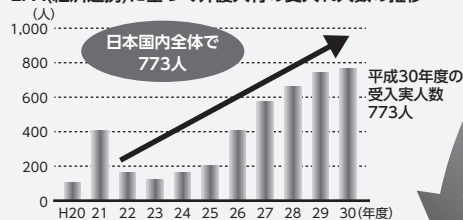
県高齢福祉課によると、県内で一九年度に受け入れた介護の外国人材は、経済連携協定(EPA)、介護福祉士を養成する専門学校への留学生、新しい在留資格「特定技能」で計四百六十八人。技能実習の計画認定人

数は五百七十八人だった。出身国はフィリピンやベトナム、中国、インドネシアなどが多かった。

本年度の状況について、県は十一月に受け入れ事業所に調査。EPAは五十一人の入国予定に対して十二人(23.5%)、技能実習生は二百七十八人に対して五十人(18.0%)にとどまっていた。

委員会では県側は、ベトナムからは先月から入国が始まり、インドネシアは今年中、フィリピンは来年一月中には受け入れが再開されると説明。「EPAと技能

EPA(経済連携)に基づく介護人材の受入れ人数の推移



実習生を合わせた入国予定者三百二十九人のうち二百四十九人が年度内に入国できそうだと説明した。入国制限の期間中、受け入れ事業所は欠員を補うため、製造業などで雇い止めにあった他職種の技能実習生らを介護職員として特例で採用したケースがあったという。

## 入国時のコロナ水際対策に繋がる支援策を提案!!

コロナ水際対策として入国時の個室による2週間待機費用(ホテル代)の負担が大きく、介護施設負担となるため渡航や受入の課題となっている。(介護職は高齢者に直接、接する仕事=待機措置は確実に実施要)

### 「外国人介護人材入国者待機費用の補助が決まる!!」 2021年1月25日発表

期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間に関する費用(遡って補助)

○新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として、外国人介護人材入国時の待機に係る費用を介護施設・事業所に対し補助上限額範囲でホテル宿泊費等を補助する。

### 「外国人介護人材入国者待機費用の補助が決まる!!」 2021年2月12日発表

○2021年度も引き続き入国時の待機費用を助成していく。21年度当初予算37,500千円



国道23号線 刈谷市 令和2年12月

自動車メーカーや大手部品メーカーの本社や研究開発・生産拠点、多種多様なサプライヤーが数多く立地する自動車産業の世界的な拠点である西三河地域。この地域の広域幹線道路の整備について私の考えを述べ、また、名豊道路の課題として豊明市から刈谷市にかけての知立バイパスでは慢性的渋滞が著しいなど、交通需要増加による渋滞の悪化が懸念されることから、新規の地域高規格道路「名古屋三河道路」の一刻も早い整備を令和3年の2月県議会におきまして訴え、引き続き、広域幹線道路ネットワーク構築に繋げてまいります。



## 「モノづくり愛知のさらなる成長」に繋がる 広域幹線道路整備及び、その効果を質す!!

刈谷依佐美地区  
先行開発区域  
(約15ha)



イメージパース▶

※白く半透明:工場・建物

刈谷市提供資料

刈谷市依佐美地区造成事業

大村知事から総括して、経済社会が大きく変化の中で、交通インフラの充実、産業用地の造成・提供とい



ったハード面の環境整備と、税制優遇、補助制度といったソフト面からの支援を「車の両輪」と位置づけ、企業立地に取り組んできた。引き続き、事業環境の先行きが見通しにくい現下の状況にあっても、事業の発展に積極的に取り組む企業を支援し、本県産業力のさらなる強化、「産業首都あいち」の実現に努めると決意を述べる。



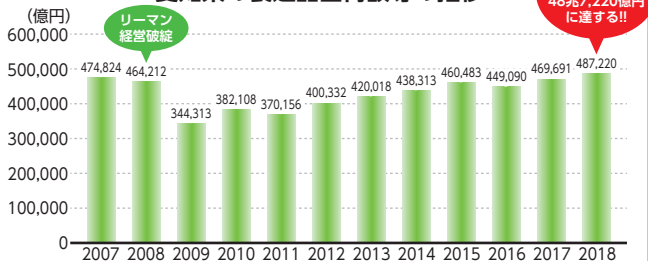
### Q1 広域幹線道路の名古屋三河道路の 取り組み状況について質す。

**A** 建設局長は名古屋三河道路について、名豊道路の知立や衣浦大橋はじめ境川橋梁などで慢性的渋滞による課題に対応し物流活動を支える大変重要な道路となる。愛知県ではこれまで知多・西三河地域の交通課題を踏まえ、名古屋三河道路の役割の整理や産業面・防災面の整備効果に関する調査に取り組み、地元市町や経済界で構成される協議会と国への要望活動を行ってきた。今後とも、名古屋三河道路の実現に向け、国と連携を図りながら計画づくりを推進するなど、さらなる成長を支える広域幹線道路整備に取り組むと答弁。

### Q2 広域幹線道路整備による効果を質す。 (最近10年間の造成事業実績と企業立地総投資額)

**A** 企業庁長は工業用地造成事業において、約1,200ha、21地区による開発を進め91社の企業を誘致し自動車中心とした製造業が6割を超えた。また、首都圏に本社を置く企業など県外からも22社の誘致を実現する。今後も、産業振興を図るため市町村と連携し、魅力ある工業用地開発と積極的な企業誘致の推進を答弁。企業立地優遇税制所管の経済産業局長は、企業立地促進税制では全体の6割を占める380件、約32億円の減免と総投資額約1,596億円、立地補助金約89億円と企業庁用地が1/4を占め、1件当たりの平均投資額は2倍、雇用維持・創出見込みは1.4倍と高い波及効果だと答弁。

愛知県の製造品出荷額等の推移



ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1  
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688  
ホームページ: <http://www.giin-dnwu.com/nagai/>

